

「必要なものは『協働』で創り出す！」地域づくりには「協働型」「創造型」の取組が不可欠
～合同研修会においてS.S.F.が呼びかけ人となって創設された「さが・こども未来応援プロジェクト」～

ファンドレイジング

資金調達・クラウドファンディング（佐賀未来創造基金）

どんな境遇の子どもたちも見捨てない！佐賀県発の『子ども救済システム』

佐賀県NPO支援 佐賀県NPO支援



寄附募集期間：2017年11月20日～2018年3月31日（132日間）

寄附金額
14,813,764円

支援人数 450人

ツイート G+ シェア いいね

お礼の品を選んでこのプロジェクトに

このプロジェクト

お礼の品を選んでこのプロジェクト

達成率
148.1%

H2017年度
約1,500万円

達成！
どんない境遇の子どもたちも見捨てない！

貧困や孤立に悩む子どもたちに「居場所」を

寄附金額
10,060,000円

100.6%

目標金額：10,000,000円

達成率
100.6%

支援人数
338人

終了まで
31日 / 125日

佐賀県NPO支援
佐賀県NPO支援

2018年度
約1,000万円



寄附金額
12,127,000円

121.2%

目標金額：10,000,000円

達成率
121.2%

支援人数
304人

終了まで
受付終了

佐賀県NPO支援（さがけん えぬびーおーしえん）

2019年度
約1,200万円



さが・こども未来応援プロジェクト
SAGA CODOMO MIRAI SUPPORT PROJECT

「必要なものは『協働』で創り出す！」地域づくりには「協働型」「創造型」の取組が不可欠
～合同研修会においてS.S.F.が呼びかけ人となって創設された「さが・こども未来応援プロジェクト」～

助成事業（お金）

□ 活動内容

「さが・こども未来応援基金（第1回）」2018年度助成

唐津市、基山町、嬉野市、伊万里市、佐賀市の7箇所に助成

「さが・こども未来応援基金（第2回）」2018年度助成

唐津市、基山町、嬉野市、伊万里市、佐賀市の7箇所に助成

「さが・こども未来応援基金（第3回）」2019年度助成



「さが・こども未来応援基金（第4回）」 2020年度助成

【Aコース：採択団体】各団体20万円

☆唐津市放課後児童支援員会（唐津市）

子どもの居場所「じゃんぷ」

☆鳥栖北小学校 PTA（鳥栖市）

いのちの授業及び命の相談窓口センター設置事業

☆江北町女性ネットワークの会（江北町）

こうほくこども食堂

☆そよかぜ（唐津市）

フリースペース『おばあちゃんち』設立、運営事業

☆一般社団法人 地域活性化いじめ撲滅実行委員会

（佐賀市）嘉瀬町を代表する曲を子ども達と作る

【Bコース：採択団体】20万円

☆隣友の会（佐賀市）佐賀未来こども宅食トライアル

【Cコース：採択団体】100万円

☆NPO法人佐賀県放課後児童クラブ連絡会（小城市）

放課後児童クラブネット環境整備事業@佐賀

「必要なものは『協働』で創り出す！」地域づくりには「協働型」「創造型」の取組が不可欠 ～合同研修会においてS.S.F.が呼びかけ人となって創設された「さが・こども未来応援プロジェクト」～

助成事業（モノ）

□ 活動内容



毎月、1万円程度のプレゼントが選べます。

寄付者のみなさまには、SNSを通じて「子どもの居場所」の子どもたちの様子や活動内容をお届けするように居場所の運営者は情報発信しています。

ふるさと納税の返礼品を「子どもの居場所」にプレゼントする
メニューを寄付者のみなさまにご指定いただいています。

PRESENT CONTENTS

プレゼント内容

1 配達 (2,000円/件×5件=10,000円)

1回のお申し込みで以下の4品目を5件まで(総額10,000円分)

- ・佐賀県産のお肉 ◆金星佐賀豚小間切れ ◆(300g/2,000円)
 - ・佐賀県産のお米 ◆佐賀県産さがびより・ひのひかり ◆各1.5kg (合計3kg/2,000円)
 - ・佐賀県産のお野菜 ◆旬のお野菜セット/2,000円 ◆季節のお野菜4～5種類 (時期によって変わります)
 - ・佐賀県産のお菓子 ◆個包装の焼き菓子等12個程度/2,000円
- ※ 旬のお野菜セットの野菜の種類は選べません。
※ 個包装の焼き菓子等のお菓子の種類は選べません。



2 直接購入&精算【食材】(佐賀県産に限る)

※下記③直接購入&精算【新型コロナ対策用品】の領収書とは別にしてください。
混同された場合は受け付けられません。

上記①配達にない食材やおやつを近隣の商店から購入したい団体さんに10,000円/月(1件2,000円)を上限に補助します。

- ・当月購入分の領収証を翌月10日までにコピー(画像データ)をお送りください。⇒内容確認後、月末に精算します。
- ・食材は佐賀県産のものに限ります。購入食材が佐賀県産であることがわかる写真(食品表示等の画像データ)をお送りください。
- ・「子どもの居場所」もしくは団体専用の口座を準備し、通帳の中表紙(銀行口座、支店名、口座名義がわかるページ)のコピー(画像データ)をお送りください。

3 直接購入&精算【新型コロナ対策用品】

※上記②直接購入&精算【食材】の領収書とは別にしてください。
混同された場合は受け付けられません。

新型コロナ対策で新たに必要になったものも、10,000円/月(1件2,000円)を上限に購入可能です。

- 例) 消毒液、マスク、お弁当容器、ラップ、キッチンペーパー等
- ・当月購入分の領収証を翌月10日までにコピー(画像データ)をお送りください。⇒内容確認後、月末に精算します。
 - ・「子どもの居場所」もしくは団体専用の口座を準備し、通帳の中表紙(銀行口座、支店名、口座名義がわかるページ)のコピー(画像データ)をお送りください。

4 ①配達、②直接購入&精算【食材】、③直接購入&精算【新型コロナ対策用品】の併用

上記①②③を組み合わせ、総額10,000円分を上限に配達&補助

- 例) 配達4件(8,000円相当) + 精算【食材】1件(2,000円/月) = 10,000円
※配達商品の内容や直接購入の内容については、上記①②③をご参照ください。



さが・こども未来応援プロジェクト

SAGA CODOMO MIRAI SUPPORT PROJECT

 「必要なものは『協働』で創り出す！」地域づくりには「協働型」「創造型」の取組が不可欠
～合同研修会においてS.S.F.が呼びかけ人となって創設された「さが・こども未来応援プロジェクト」～

行政と連携した 地域円卓会議・勉強会・交流会などを継続

佐賀「こども」地域円卓会議



子どもの居場所の課題を話し合う登壇者ら
＝佐賀市の佐賀商工ビル

初開催、居場所づくりへ課題共有
それぞれの立場で、できることから



※2019年さが・こどもの居場所ネットワーク設立



弁護士会有志との合流によって法人化したこどもシェルター「子ども支援の輪」

～「どんな境遇の子ども・若者も見捨てない！」多機関協働による県内初の「こどもシェルター」の設立に向けて～

「緊急避難を要するこどもへの支援＝こどもシェルター構想」S.S.F.主催で複数年にわたり勉強会等を開催別の流れで準備を進めていた弁護士会有志と合流する形で設立準備会を創設しR2年度NPO法人化！

子どもが安心して暮らせる場所に

佐賀子どもシェルター ばるーん

佐賀県「異年齢・少人数児童のための学習指導員配置事業」

※S.S.F.が有する虐待対応の専門性及び実績が認められ、H21～24年度まで児童相談所一時保護所内にS.S.F.の常勤職員を配置。虐待等で保護されている児童生徒を対象に全国初の学習・生活支援を実施。

過去83万件超の相談活動で培ったノウハウと児童相談所、弁護士会、県警等関係機関との連携協力関係を生かした取組を推進！

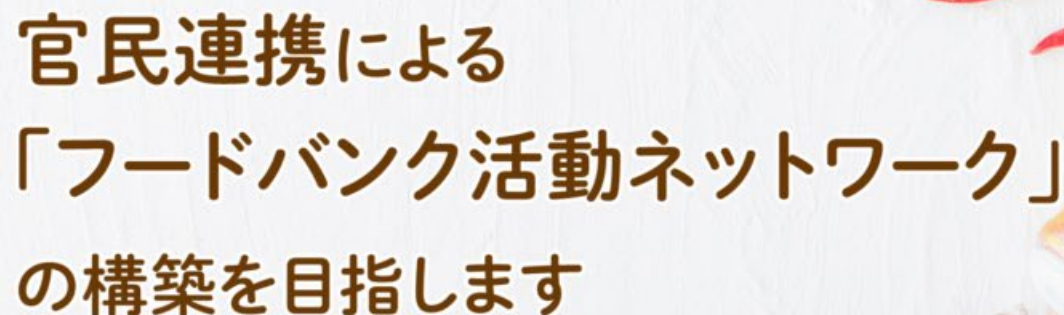
特定非営利
活動法人

佐賀子ども
支援の輪



「子ども担当弁護士制度」により、法的権利の保護及び生活の自立を目的としてひとり一人の子どもに担当弁護士が付き寄り添う仕組み！

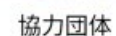
関係団体が人材やノウハウ、資源等を共有する「協働型」のシェルター運営！ 5



セントラル倉庫のご紹介



(佐賀市本庄町本庄1313番地 佐賀女子短期大学3号館内)



- NPO法人フードバンクさが
- NPO法人KARATSU
- (一社) さが・こども未来応援プロジェクト実行委員会
- 認定NPO法人スチューデント・サポート・フェイス
- 認定NPO法人地球市民の会
- NPO法人さが市民活動サポートセンター
- (一社) こども宅食応援団
- NPO法人空家・空地活用サポートSAGA
- (公社) Civic Force
- (一社) 佐賀災害支援プラットフォーム (SPF)
- (一社) おもやい
- (公財) 佐賀県国際交流協会
- (公財) 佐賀未来創造基金
- 佐賀県

官民連携による「フードバンク活動ネットワーク」の構築に生活困窮者自立支援事業及び地域若者サポートステーション等各種総合相談窓口を受託・運営するS.S.F.が代表理事(共同代表)として設立時から運営に参画！



困難を抱える子ども・若者の包括的支援に関する連携協定

～S.S.F.が呼びかけR6年創設した一時保護、居住支援、食糧支援、家計改善支援、車やスマホ等の貸出を伴う包括的就労支援の枠組！～



日本カーシェアリング協会

Japan Car Sharing
Association



特定非営利活動法人 佐賀子ども支援の輪



ALALINK



佐賀県が実施するCSO誘致により佐賀に支援拠点を置く全国規模のNPO法人等が増加！
S.S.F.が呼びかけ連携協定を締結することで地域団体と「競合」することなく「協働」で包括的支援を実施！



I 子ども・若者の自立に係る

社会問題の解決を目指すためには公的支援体制の抜本的な強化が必要

～「誰ひとり取り残さない！」親や家族を頼れない子ども・若者にもしっかりと頼ってもらえる公的相談窓口を「協働」で確立する！～

【孤独・孤立の現場から考える従来型の公的支援の課題】

- ・委託要件・仕様書等の縛りで「総合相談」であっても「縦割りの」な対応にならざるを得ない。
- ・限られた職種・人員で運営される窓口が多いため深刻なケースに十分に対応ができていない。
- ・「子ども」と「若者」で担当課が異なるなど年齢や世代毎の「縦割り」で自立まで見届けられていない。
- ・ひきこもりやケアリーバー等孤立する子ども・若者へのアウトリーチ機能が不足している。
- ・シェルター等一時保護や一時生活支援事業等宿泊を伴う支援施設は自治体間格差が大きい。
- ・利用料や交通費等の必要経費や保証人に関して親や家族を頼れない若者が相当数存在する



【課題克服に向けた方向性】

- ①生活困窮者自立支援法等委託事業として実施される各種相談事業に加え、診療報酬・介護保険制度等関連施策を統合的に運用できる仕組みを整備しスケールメリットを生む。
- ②深刻化・複合化した問題への解決力向上のため、教育・医療・福祉・労働・司法等、複数領域の専門職が多職種・多世代でチームを編成・常駐できる相談窓口への転換を図る。
- ③要保護児童対策地域協議会及び子ども・若者支援地域協議会の連結など年齢毎の縦割りから脱却を図り、社会参加・自立に至るまで一貫して「伴走」可能な制度を整備する。
- ④孤立するひとり一人の状態や置かれた環境、多様な価値観や文化等を理解し、関係性を構築することが出来る専門性・柔軟性・機動性を持ったアウトリーチ機能を確保・拡充する。
- ⑤こども若者シェルター及び一時生活支援事業等による緊急一時支援の全国的な整備と基金の創設等による入学、就職の際の初期費用の一部支給や保証人代行を可能にする。
- ⑥プラットフォーム整備事業補助金等により、子ども・若者が利用出来る相談支援サービスの多様性の確保と新たな社会資源の開発・運用のための経費補助を可能にする。



Ⅱ 自立支援分野で働く支援員等の雇用条件の改善と「プロ」を育てる 戦略的な人材育成システムの確立が必要

～社会問題の解決の過程で有能な人材を創り出す！大学、教育委員会、NPO等が提携した「協働型」の人材養成～

【孤独・孤立の相談現場から考える従来型の公的支援の課題】

- ・背景要因が深刻化かつ複雑化しており、専門・分化した養成研修では機能しない。
- ・人口減少に伴う人手不足により、今後セーフティネットを担う人材の確保が困難になる。
- ・支援者の多くが非正規である一方、トラウマケア等長期的関わりを要する事案が増加している。
- ・行政側の都合で系統の全く異なる業務や他の自治体に回される等キャリアパス等が描けない。
- ・一人が校区を担当する属人的能力に頼った配置では相性やニーズの違いが膠着や後退を生む。
- ・人件費を削り合う価格競争は支援分野の健全な発展を妨げ、ワーキングプアを生んでいる。

【課題克服に向けた方向性】



- ①教員等専門職養成を行う大学、支援実践のフィールドを提供するNPO、採用を行う行政等が協定を結び、社会的孤立に係る「実践型」「協働型」の人材育成システムを創設する。
- ②社会的孤立に係る支援活動を資格取得要件や採用試験の加点等と連動させ評価することで、人材の流れを生み、課題解決能力を持った有能な人材を各分野に輩出する。
- ③官民間問わず人件費単価の見直し、同一労働同一賃金の促進、会計年度任用職員制度の適正化及び正規雇用化等、窓口の最前線に立っている相談員等の待遇改善を図る。
- ④正規雇用化等が難しい職種があるとすれば、NPO等民間との「協働」で能力評価制度を創設し、キャリアパスやキャリアアップ制度を整備することで、将来的な待遇改善につなげる。
- ⑤SSW等学校配置の職種に関して、個別契約以外に、多職種のチームを配置できるNPO等外部機関への委託を促進することで、卒業後・中退後の「伴走型支援」を実現する。
- ⑥価格競争の廃止or評価割合の大幅な縮減はもとより、委託事業に関して複数年の契約を前提とすることで、計画的な人材育成や待遇改善に向けた発展的な取組を促進する。



Ⅲ 相談記録システムのDXの推進等

事業評価システムを確立し本来の意味でのPDCAサイクルを起動させる

～従来型の「分かり易い」評価指標は複雑かつ深刻な問題を対象とする事業においては「不合理」を生むリスクが高い～

【孤独・孤立の相談現場から考える従来型の公的支援の課題】

- ・互換性がない現行の相談記録システムは過重な事務負担の要因で相談のための時間を奪っている。
- ・現行の評価指標の多くが課題や年齢等縦割りの制約に基づくもので複合的な問題の検証が難しい。
- ・重篤ケースの排除につながるリスクが高い従来型の「就職率」等の単純な評価方法は弊害が大きい。
- ・評価が受け易い、収益性がある相談者のみに支援を提供する「クリームスキミング」が発生している。
- ・実績評価が適切でないため、企画競争で関係団体が対立し地域における分断が発生している。
- ・行政改革等による全国一律の制約が創意工夫の余地を奪い先進的取組を後退させることがある。



【課題克服に向けた方向性】

- ①各事業毎で開発され乱立する互換性もない相談記録システムの統合化によるDXを推進することで事務負担の大幅な軽減とと共に、横断的な分析・検証できる仕組を構築する。
- ②先行する欧米のプログラム評価の理論と方法に学びつつも、「ひきこもり」等特有の問題に着眼しつつ徹底的な議論、試行、検証を経て日本版の事業評価システムを確立させる。
- ③対象者数等に応じて、適切な枠組(専門性、人員等の要件)を設定し、第三者機関によるフィデリティ(忠実度)調査を実施することで、相談支援の質を恒常的に担保する。
- ④重篤ケースに対する予算の傾斜配分や経費負担、評価を伴ったリファラーの仕組み等インセンティブメカニズムを設けることで、「たらい回し」や「クリームスキミング」を起こさせない。
- ⑤受託団体の変更の際、相談者の孤立化を防ぐため、一定の引継ぎ期間及び応分の経費を設定するか、実績に応じて規模を分け2者を採択し、メインの役割を交代できるようにする。
- ⑥行政改革の際は一律に改廃・制限等を設けるのではなく、地域の実績等を考慮し段階を設けるなど創意工夫の余地を確保しつつ、社会問題を解決することで将来的な予算を削減する。



IV「相談」「支援」の利用に関する

アクセシビリティ(利用しやすさ)の向上は早急に取り組むべき優先度の高い課題

～当事者が必要性を感じない申請手続等を排除し、匿名や仮名でも悩みを受け止められる枠組の構築を！～

【孤独・孤立の相談現場から考える従来型の公的支援の課題】

- ・窓口情報が分散しておりどこに何を相談したら良いか分からないといった声も少なくない。
- ・虐待やDV、精神疾患等環境に要因を抱えるケースの場合、「話を聴く」だけでは解決しない。
- ・被害を受ける若者と反社会的勢力との接点は緊急時の貸付や食料、宿泊先の提供等の場合も少なくない。
- ・親と対立構図に陥っている場合、親世代に抵抗感を示し相容れない心境になっていることも多い。
- ・民間では求められない証明書の提出の義務化等の事務負担が若者の拒否感を強めている。
- ・縦割りで互換性がない現行の相談記録システムでは、大規模調査やエビデンスの検証が難しい。



【課題克服に向けた方向性】

- ①窓口情報の一元化及び安全に関する検証を行った上で、先行サイトとも連携する形で検索サイトを立ち上げ、連動型広告の活用等により積極的かつ日常的な情報発信を行う。
- ②ACT等精神医療分野との「協働」により、**24時間365日**で重度の精神障害を抱える当事者に対しても良質なアウトリーチサービスの提供が行える相談体制を地域で整える。
- ③居場所機能、宿泊機能、緊急一時支援が行える「シェルター」を各種法制度に基づき設置されている自立相談支援事業所等関連窓口と連動させる形で全国に整備する。
- ④価値観のチャンネル合わせ等関係性構築を容易にするため、**世代的条件や経験等を加味したマッチングや求心力を持った地域人材の活用**等、組織的にも柔軟性を確保する。
- ⑤匿名で登録可能な枠を設けると共に、申請書類が必要な場合も簡素化・オンライン化を推進し、若者にとって負担となる**就職の際の証明書等の相談窓口への提出は廃止**する。
- ⑥3省2ガイドライン*に準拠した電子カルテシステムの活用等窓口の信頼性を高める努力を重ねる一方で、「助けを求めて、助けを受ける心構えやスキル(受援力)」を社会的に育む。

*厚生労働省「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」、
経済産業省・総務省「医療情報を取り扱う情報システム・サービスの提供事業者における安全管理ガイドライン」の総称



ご支援ご協力をお願い

～「どんな境遇の子どもも見捨てない！」誰もが孤立せずに希望を抱ける包摂的な地域社会の創造に向けて～

SPONSOR

『声なきSOS』を受け止める。」、私たちは、学校や地域社会から孤立し、「助けて」の一言すら発することができない子ども達に寄り添ってきました。

不登校、ひきこもり、非行、ニート等、自立に困難を抱える子ども達が抱える背景要因は一人ひとり異なります。いじめ被害、貧困、虐待、DV、精神疾患、発達障害…深刻かつ複雑な問題を抱え、孤立する子ども達は決して少なくありません。

「生きることにすら希望が見いだせない…」、
大人たちに背を向け、孤独の中で
極限の状態に追い込まれる子ども達…。

「どんな境遇の子どもも見捨てない！」

私たちはアウトリーチのプロフェッショナルとして、
カウンセリングから学習支援、家族支援、居場所づくり、就労支援等、社会参加・自立に至るまでの
「伴走型」の寄り添い支援を実践しています。

あなたからのご寄付で孤立する子ども達に「希望」を届けます。どうか私たちに「力」をお貸しください。

ご寄付・賛助会員の手續方法の詳細については、
ホームページにてご案内させて頂いております。**S.S.F.**
は、「認定NPO法人」であるため、寄付金及び会費については、税控除の対象となります。

下記振込以外にもホームページ上のクレジット決済機能をご利用頂けます。ご高覧の上、ご支援賜りますよう伏してお願い申し上げます。

《佐賀銀行》【寄附口座のご案内】

- ・支店名：武雄支店
- ・口座：普通口座
- ・口座番号：1703778
- ・口座名義：トクエスチューデント・サポート・フェイス

《ゆうちょ銀行》

- ・支店名：一七九（イチナナキュウ）店（179）
- ・口座：当座
- ・口座番号：0073343
- ・口座名義：スチューデント・サポート・フェイス

「ふるさと納税」始まる！

※申込や詳細は下記のQRコードもしくはWebから検索

- ①ふるさと納税を申し込む
- ②確定申告をする
- ③税金が控除される

ふるさとチョイス スチューデントサポート

検索



佐賀県では、応援したいNPOを指定して寄附することができます（90%が寄付金に！）。

※ふるさと納税の要件等の詳細については佐賀県のHPに記載されています。



プロフェッショナル 仕事の流儀
子ども・若者訪問支援 谷口伸史
認定特定非営利活動法人
NPOスチューデント・サポート・フェイス代表理事
寄り添うのは、傷だらけの希望



※このバナーが目印！



アウトリーチ(訪問支援)と重層的な支援
ネットワークを活用した多面的援助アプローチ

～どんな境遇の子どもも見捨てない！NPOによる「協働型」「創造型」の支援実践～

社会的孤立・排除を生まない 総合的な支援体制の確立

足りないもの、必要なものは
「**協働**」で創り出す！



すべての子ども・若者が「安心」と
「希望」を抱ける地域づくり